

事業場排水の手引き

阪南市都市整備部下水道課

目

次

ページ

はじめに	1
第Ⅰ章 下水道について	1
Ⅰ－１ 下水道の役割	1
Ⅰ－２ 下水道の使用にあたってのお願い	2
第Ⅱ章 用語の説明	3
Ⅱ－１ 除害施設について	3
Ⅱ－２ 特定施設と特定事業場	3
第Ⅲ章 事業場からの排水	3
Ⅲ－１ 下水道へ排除する場合	3
Ⅲ－２ 下水排除基準表	4
Ⅲ－３ 排水の処理方法	5
第Ⅳ章 事業場からの届出	6
Ⅳ－１ 特定施設の届出	6
Ⅳ－２ 除害施設の届出	6
Ⅳ－３ 公共下水道使用開始届	6
第Ⅴ章 事業場における届出以外の義務	7
Ⅴ－１ 立ち入り検査に応じる義務	7
Ⅴ－２ 水質の測定義務	7
Ⅴ－３ 報告の徴収	7
Ⅴ－４ 罰則	7
Ⅴ－５ 公害防止資金制度	7
第Ⅵ章 排水設備	8
第Ⅶ章 特定施設	9

はじめに

下水道は工場排水や家庭下水を取り入れ、それを下水処理場で主に微生物を利用して処理を行い、海などへ放流することによって、公共用水域の水質保全と居住環境の保全を図ることを使命としています。

しかしながら、事業所排水の中には下水道施設に損傷を与えたり下水道処理場で処理のできない物質を含むことがあります。悪質な物質の中には放流されると、水域に住む生物に多大な影響を与えるばかりか、膨大な水によって希釈されても食物連鎖により生物濃縮され、それらが人体に摂取されると、人の健康に被害を与えることがあります。

このような悪質下水は下水道法によって規制及び罰則を受けることになります。

阪南市の下水道課では、下水道施設を守り、下水処理場の放流水の水質を適切に保つため、下水道法、阪南市下水道条例の規定に基づき、事業場に対して除害施設の設置、立ち入り検査等の指導監督を行っております。

事業場におかれましては、下水道事業になお一層のご理解とご協力をお願いいたします。

第Ⅰ章 下水道について

Ⅰ－１ 下水道の役割

(1) 公共用水域の水質の保全

事業場や家庭からの下水を浄化して河川や海などに放流するので、川や海の水質を保全します。

(2) 生活環境の整備

下水道が整備されると不潔なドブがなくなり、カやハエなどの伝染病等の媒介動物の発生を抑制し、快適で衛生的な生活ができるようになります。

(3) トイレの水洗化

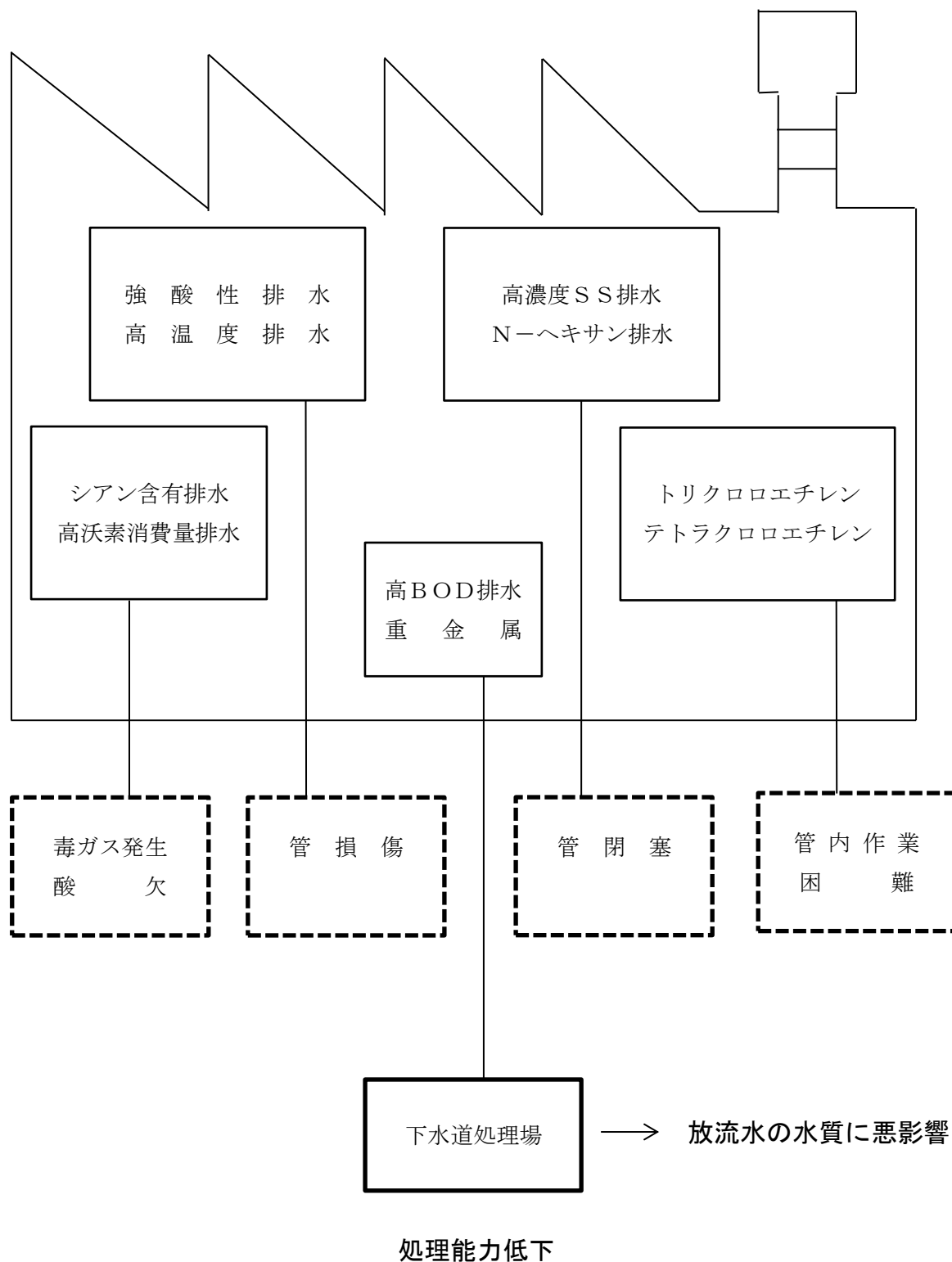
トイレが水洗化されて、悪臭などがなくなります。

(4) 浸水の防除

大量の雨水もすみやかに排除して、浸水を防ぎます。

I - 2 下水道使用にあたってのお願い

下水道へはどんなものでも流せるわけではありません。悪質下水が下水道へ流入すると、次のような影響をおよぼします。



第Ⅱ章 用語の説明

Ⅱ－１ 除害施設について

事業場から排出される下水には、下水道施設を損傷したり機能を妨げたりする場合があります。

そのため排除基準を超える下水は、事業場自ら処理する必要があります。
この排水施設を**除害施設**といいます。

Ⅱ－２ 特定施設と特定事業場

特定施設とは、事業場の製造工程等で、人の健康や生活環境に対して害をもたらすおそれのあるものを含んだ排水を流す施設として、水質汚濁防止法で定められた施設をいいます。

特定施設を設置している事業場を**特定事業場**といいます。（P. 9以降参照）

下水道法では、特定事業場とそのたの事業場とは、規制や届出種類等が異なります。
なお、不明な点については、担当課までお問い合わせください。

第Ⅲ章 事業場からの排水

Ⅲ－１ 下水道へ排除する場合

事業場が下水道へ下水を流す場合は、次表（Ⅲ－２）の基準以下の水質にしなければなりません。

基準を超える場合は、除害施設を設置するなど必要な処置を取らなければなりません。

(1) 特定事業場で太枠内に該当する事業場は、基準を超えると、下水道法により直ちに処罰されたり、行政処分（改善命令、一時停止命令）を受けることがあります。

(2) 上記以外の事業場も、基準を超えると行政処分を受けることがあります。この命令に従わない場合は処分されますので注意してください。

Ⅲ－３ 排水の処理方法

悪質下水の種類と、それを除去されるのに摘要される処理方法の関係は、次表に示すとおりであり、除去対象が同じ一つの物質であっても多くの方法があります、処理目的の水質を満たし、処理によって発生する汚泥の処分まで考えて、経済的な処理を行うために、これらをいかに組み合わせるかを充分調査し、適切な除害施設等を設置することが最も望ましいことです。

排 水 の 処 理 方 法 例

排水の種類	処理方法
シアン	酸化分解法、イオン交換法
有機磷化合物	凝集沈澱法、吸着法
六価クロム	還元法、イオン交換法、吸着法、電気分解法
砒素	凝集沈澱法、吸着法
総水銀及び アルキン水銀	凝集沈澱法、吸着法、イオン交換法
重金属含有排水 クロム、銅、亜鉛 鉄、マンガン、鉛 カドミウム	凝集沈澱法、イオン交換法、吸着法
フェノール類	酸化分解法
トリクロロエチレン テトラクロロエチレン	吸着法
フッ素	凝集沈澱法、吸着法
水素イオン濃度	中和法
生物化学的酸素要求量	普通沈澱法、凝集沈澱法、生物化学的処理法
浮遊物質	普通沈澱法、凝集沈澱法、ろ過法
ノルマルヘキサン 抽出物質含有量	浮上分離法、凝集沈澱法、吸着法
温度	空冷法、水冷法
沃素消費量	凝集沈澱法、生物化学的処理法
ホウ素	凝集沈澱法、吸着法、イオン交換法
色	凝集沈澱法、吸着法、還元法
臭気	生物化学的処理法、吸着法、酸化法
ジクロロメタン 四塩化炭素 1, 2-ジクロロエタン 1, 1-ジクロロエタン シス-1, 2-ジクロロエタン 1, 1, 1-トリクロロエタン 1, 1, 2-トリクロロエタン チウラム ベンゼン	活性炭吸着法＋活性汚泥法
シマジン	活性炭吸着法、オゾン処理法
チオベンカルブ	凝集沈澱法、活性炭吸着法、オゾン処理法
セレン及び その化合物	凝集沈澱法、活性炭吸着法、

第Ⅳ章 事業場からの届出

Ⅳ－１ 特定施設の届出

特定施設の設置している事業場あるいは設置しようとする事業場は、水質、水量に関係なく、次の届出が必要です。

（事前の届出）

次に該当する場合は、**６０日以前**に届出を行ってください。（法第１２条の６）

- (1) 特定施設を新しく設置する場合 **特定施設設置届（法第１２条の３第１項）**
- (2) 特定施設の構造、使用の方法、汚水の処理方法、排水の水質、水量、用排水の系統を変更する場合 **特定施設構造等変更届（法第１２条の４）**

（事後の届出）

次に該当する場合は、**３０日以内**に届出を行ってください。

- (1) 公共下水道を使用している事業場で、すでに設置されている施設が、新たに特定施設に指定施設に指定された場合 **特定施設使用届（法第１２条の３第２項）**
- (2) すでに特定施設を設置している事業場が公共下水道を使用することになった場合 **特定施設使用届（法第１２条の３第３項）**
- (3) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名もしくは事業場の名称及び所在地が変わった場合 **氏名変更届（法第１２条の７）**
- (4) 特定施設の使用を廃止した場合 **特定施設使用廃止届（法第１２条の７）**
- (5) 特定施設を譲り受けたり貸したりした場合や、相続合併により承継した場合 **承継届（法第１２条の８）**

Ⅳ－２ 除害施設の届出

次に該当する場合は、**事前**に届出を行ってください。

- (1) 除害施設を設置しようとする場合
- (2) 除害施設を増設、改造しようとする場合
- (3) 除害施設を設置している事業場が公共下水道を使用する場合 **除害施設設置届（条例第１０条関係）**

Ⅳ－３ 公共下水道使用開始届

下水を公共下水道へ排出しようとする事業場で、次のいずれかに該当するは、事前
届出を行ってください。 **公共下水道使用開始届（法第１１条の２）**

- (1) １日の排水量が５０ｍ^３以上の場合
- (2) 排水の水質が排水基準（阪南市下水道排水基準）を１項目でも超える事業場
- (3) 特定施設を設置している場合

第Ⅴ章 事業場における届出以外の義務

Ⅴ－１ 立ち入り検査に応じる義務（法第１３条）

公共下水道管理者は、下水道の機能及び構造を保全し、又は下水道処理場から放流される水の水質を守るために必要な限度において、事業場に立ち入り、排水設備、特定施設、除害施設その他の物件を検査できることになっています。

阪南市では、随時立ち入りを行い、特定施設、除害施設の稼働状況や排水の水質の検査をします。

Ⅴ－２ 水質の測定義務（法第１２条の１１）

特定施設の設置者は、以下の方法により該当する項目について、下水の水質を測定してください。

(1) 水質の測定方法は、下水の水質の測定方法に関する省令で定められた方法で行ってください。

(2) 水質の測定回数は、以下のように定められています。

水質項目	測定回数
温度 水素イオン濃度	排水の期間中１日１回以上
生物化学的酸素要求量	１４日を超えない排水の期間ごとに１日１回以上
その他	７日を超えない排水の期間ごとに１日１回以上

(3) 測定する試料は、下水の水質が最も悪いと推定される時刻に、水深の中層部において採取してください。

(4) 採水は、公共下水道の排水口ごとに、公共下水道へ流入する直前で行ってください。

(5) 上記による測定の結果は水質測定記録表に記録し、５年間保存してください。

Ⅴ－３ 報告の徴収に応じる義務（法第３９条の２）

公共下水道管理者は、下水道を適正に管理するため必要な限度において、事業場の状況、除害施設、又は流す下水の水質に関して必要な報告を徴収することができることになっています。

Ⅴ－４ 罰則

届出の違反や、基準値超過の事業場に対しては、除害施設の改善命令や下水道の一時停止命令、罰金、又は懲役等の罰則があります。

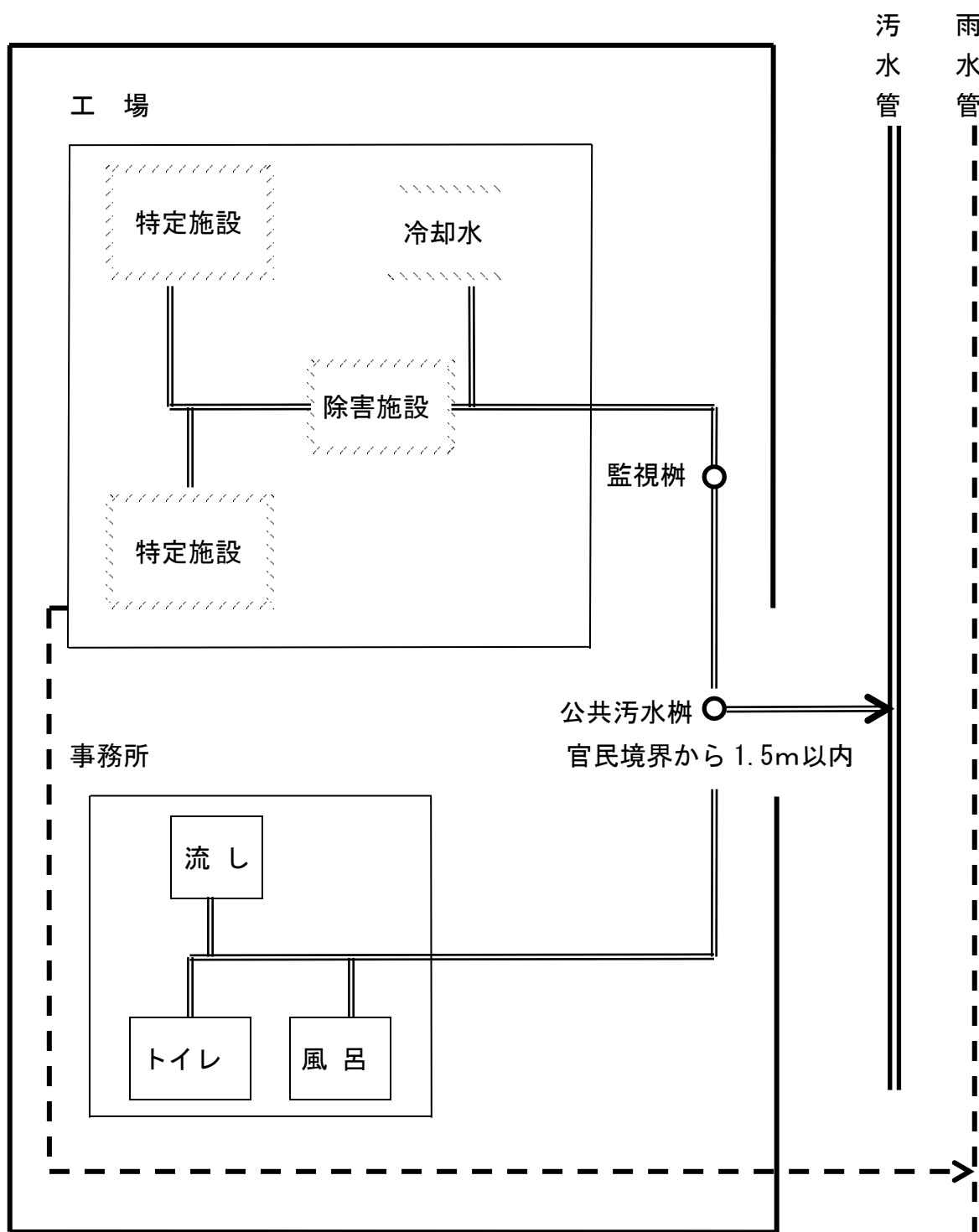
Ⅴ－５ 公害防止資金制度

中小企業等の事業主が、除害施設等の公害防止施設を設置、増設、改築する場合には、大阪中小企業公害防止特別融資等、国や府の資金融資制度があります。

第Ⅵ章 排水設備

特定事業場の下水は、作業排水（事業場排水）と生活排水（トイレ、風呂、台所等の排水）に分けて下水道へ流してください。

特定事業場の排水系統例



第Ⅶ章 排水設備

特定施設（法対象）一覧表
水質汚濁防止法施行令別表第 1

- 1 **鉱業又は水洗炭業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - （イ）選鉱施設
 - （ロ）選炭施設
 - （ハ）坑水中和沈でん施設
 - （ニ）掘削用の泥水分離施設
- 1 の 2 **畜産農業又はサービス業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - （イ）豚房施設（豚房の総面積が 50m² の事業場に係るものを除く。）
 - （ロ）牛房施設（牛房の総面積 200m² 未満の事業場に係るものを除く。）
- 2 **畜産食料品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - （イ）原料処理施設
 - （ロ）洗浄施設（洗びん施設を含む。）
 - （ハ）湯煮施設
- 3 **水産食料品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - （イ）水産動物原料処理施設
 - （ロ）洗浄施設
 - （ハ）脱水施設
 - （ニ）ろ過施設
 - （ホ）湯煮施設
- 4 **野菜又は果実を原料とする保存食料品製造業の用に供する施設であって次に掲げるもの**
 - （イ）原料処理施設
 - （ロ）洗浄施設
 - （ハ）圧搾施設
 - （ニ）湯煮施設
- 5 **みそ、しょう油、食用アミノ酸、グルタミン酸ソーダ、ソース又は食酢の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - （イ）原料処理施設
 - （ロ）洗浄施設
 - （ハ）湯煮施設
 - （ニ）濃縮施設
 - （ホ）精製施設
 - （ヘ）ろ過施設
- 6 **小麦粉製造業の用に供する洗浄施設**
- 7 **砂糖製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**

- (イ) 原料処理施設
- (ロ) 洗浄施設（流送施設を含む。）
- (ハ) ろ過施設
- (ニ) 分離施設
- (ホ) 精製施設
- 8 **パン若しくは菓子の製造業又は製あん業の用に供する粗製あんの沈でんそう**
- 9 **米菓製造業又はこうじ製造業の用に供する洗米機**
- 10 **飲料製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - (イ) 原料処理施設
 - (ロ) 洗浄施設（洗びん施設を含む。）
 - (ハ) 搾汁施設
 - (ニ) ろ過施設
 - (ホ) 湯煮施設
 - (ヘ) 蒸留施設
- 11 **動物系飼料又は有機質肥料の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - (イ) 原料処理施設
 - (ロ) 洗浄施設
 - (ハ) 圧搾施設
 - (ニ) 真空濃縮施設
 - (ホ) 水洗式脱臭施設
- 12 **動植物油脂製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - (イ) 原料処理施設
 - (ロ) 洗浄施設
 - (ハ) 圧搾施設
 - (ニ) 分離施設
- 13 **イースト製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - (イ) 原料処理施設
 - (ロ) 洗浄施設
 - (ハ) 分離施設
- 14 **でん粉又は化工でん粉の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - (イ) 原料浸せき施設
 - (ロ) 洗浄施設（流送施設を含む。）
 - (ハ) 分離施設
 - (ニ) 洗だめ及びこれに類する施設
- 15 **ぶどう糖又は水あめの製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - (イ) 原料処理施設

- (ロ) ろ過施設
- (ハ) 精製施設
- 1 6 めん類製造業の用に供する湯煮施設
- 1 7 豆腐又は煮豆の製造業の用に供する湯煮施設
- 1 8 インスタントコーヒー製造業の用に供する抽出施設
- 1 8 の 2 冷凍調理食品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 原料処理施設
 - (ロ) 湯煮施設
 - (ハ) 洗浄施設
- 1 8 の 3 たばこ製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 水洗式脱臭施設
 - (ロ) 洗浄施設
- 1 9 紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) まゆ湯煮施設
 - (ロ) 副蚕処理施設
 - (ハ) 原料浸せき施設
 - (ニ) 精練機及び精練そう
 - (ホ) シルケット機
 - (ヘ) 漂白機及び漂白そう
 - (ト) 染色施設
 - (チ) 薬液浸透施設
 - (リ) のり抜き施設
- 2 0 洗毛業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 洗毛施設
 - (ロ) 洗化炭施設
- 2 1 化学繊維製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 湿式紡糸施設
 - (ロ) リンター又は未精練繊維の薬液処理施設
 - (ハ) 原料回収施設
- 2 1 の 2 一般製材業又は木材チップ製造業の用に供する湿式バーカー
- 2 1 の 3 合板製造業の用に供する接着機洗浄施設
- 2 1 の 4 パーティクルボード製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 湿式バーカー
 - (ロ) 接着機洗浄施設
- 2 2 木材薬品処理業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 湿式バーカー
 - (ロ) 薬液浸透施設

- 2 3 **パルプ、紙又は紙加工品の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
- (イ) 原料浸せき施設
 - (ロ) 湿式バーカー
 - (ハ) 碎木機
 - (ニ) 蒸解施設
 - (ホ) 蒸解廃液濃縮施設
 - (ヘ) チップ洗浄施設及びパルプ洗浄施設
 - (ト) 漂白施設
 - (チ) 抄紙施設(抄造施設を含む。)
 - (リ) セロハン製膜施設
 - (ヌ) 湿式繊維板成型施設
 - (ル) 廃ガス洗浄施設
- 2 3 の 2 **新聞業、出版業、印刷業又は製版業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
- (イ) 自動式フィルム現像洗浄施設
 - (ロ) 自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設
- 2 4 **化学肥料製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
- (イ) ろ過施設
 - (ロ) 分離施設
 - (ハ) 水洗式破碎施設
 - (ニ) 廃ガス洗浄施設
 - (ホ) 湿式集じん施設
- 2 5 **水銀電解法によるか性ソーダ又はか性カリの製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
- (イ) 塩水精製施設
 - (ロ) 電解施設
- 2 6 **無機顔料製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
- (イ) 洗浄施設
 - (ロ) ろ過施設
 - (ハ) カドミウム系無機顔料製造施設のうち、遠心分離機
 - (ニ) 群青製造施設のうち、水洗式分別施設
 - (ホ) 廃ガス洗浄施設
- 2 7 **前2号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
- (イ) ろ過施設
 - (ロ) 遠心分離機
 - (ハ) 硫酸製造施設のうち、亜硫酸ガス冷却洗浄施設

- (ニ) 活性炭又は二硫化炭素の製造施設のうち、洗浄施設
- (ホ) 無水けい酸製造施設のうち、塩酸回収施設
- (ヘ) 青酸製造施設のうち、反応施設
- (ト) よう素製造施設のうち、吸着施設及び沈でん施設
- (チ) 海水マグネシア製造施設のうち、沈でん施設
- (リ) バリウム化合物製造施設のうち、水洗式分別施設
- (ヌ) 廃ガス洗浄施設
- (ル) 湿式集じん施設
- 28 **カーバイト法アセチレン誘導品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - (イ) 湿式アセチレンガス発生施設
 - (ロ) 酢酸エステル製造施設のうち、洗浄施設及び蒸留施設
 - (ハ) ポリビニルアルコール製造施設のうち、メチルアルコール蒸留施設
 - (ニ) アクリル酸エステル製造施設のうち、蒸留施設
 - (ホ) 塩化ビニルモノマー洗浄施設
 - (ヘ) クロロプレンモノマー洗浄施設
- 29 **コールタール製品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - (イ) ベンゼン類硫酸洗浄施設
 - (ロ) 静置分離器
 - (ハ) タール酸ソーダ硫酸分解施設
- 30 **発酵工業（第5号、第10号及び第13号に掲げる事業を除く。）の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - (イ) 原料処理施設
 - (ロ) 蒸留施設
 - (ハ) 遠心分離機
 - (ニ) ろ過施設
- 31 **メタン誘導品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - (イ) メチルアルコール又は四塩化炭素の製造施設のうち、蒸留施設
 - (ロ) ホルムアルデヒド製造施設のうち、精製施設
 - (ハ) フロンガス製造施設のうち、洗浄施設及びろ過施設
- 32 **有機顔料又は合成染料の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
 - (イ) ろ過施設
 - (ロ) 顔料又は染色レーキの製造施設のうち、水洗施設
 - (ハ) 遠心分離機
 - (ニ) 廃ガス洗浄施設

- 3 3 **合成樹脂製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
（イ）縮合反応施設
（ロ）水洗施設
（ハ）遠心分離機
（ニ）静置分離器
（ホ）弗素樹脂製造施設のうち、ガス冷却洗浄施設及び蒸留施設
（ヘ）ポリプロピレン製造施設のうち、溶剤蒸留施設
（ト）中圧法又は低圧法によるポリエチレン製造施設のうち、溶剤回収施設
（チ）ポリブテンの酸又はアルカリによる処理施設
（リ）廃ガス洗浄施設
（ヌ）湿式集じん施設
- 3 4 **合成ゴム製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
（イ）ろ過施設
（ロ）脱水施設
（ハ）水洗施設
（ニ）ラテックス濃縮施設
（ホ）スチレン・ブタジエンゴム、ニトリル・ブタジエンゴム又はポリブタジエンゴムの製造施設のうち、静置分離器
- 3 5 **有機ゴム薬品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
（イ）蒸留施設
（ロ）分離施設
（ハ）廃ガス洗浄施設
- 3 6 **合成洗剤製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
（イ）廃酸分離施設
（ロ）ガス洗浄施設
（ハ）湿式集じん施設
- 3 7 **前 6 号に掲げる事業以外の石油化学工業（石油又は石油副生ガス中に含まれる炭化水素の分解、分離その他の化学的処理により製造される炭化水素又は炭化水素誘導品の製造業をいい、第 51 号に掲げる事業を除く。）の用に供する施設であって、次に掲げるもの**
（イ）洗浄施設
（ロ）分離施設
（ハ）ろ過施設
（ニ）アクリロニトル製造施設のうち、急冷施設及び蒸留施設
（ホ）アセトアルデヒド、アセトン、カプロラクタム、テレフタル酸又はトリレンジアミンの製造施設のうち、蒸留施設
（ヘ）アルキルベンゼン製造施設のうち、酸又はアルカリによる処理施設

- (ト) イソプロピルアルコール製造施設のうち、蒸留施設及び硫酸濃縮施設
- (チ) エチレンオキサイド又はエチレングリコールの製造施設のうち、蒸留施設及び濃縮施設
- (リ) 2-エチルヘキシルアルコール及びイソブチルアルコールの製造施設のうち、縮合反応施設及び蒸留施設
- (ヌ) シクロヘキサノン製造施設のうち、酸又はアルカリによる処理施設
- (ル) トリレンジイソシアネート又は無水フタル酸の製造施設のうち、ガス冷却洗浄施設
- (ヲ) ノルマルパラフィン製造施設のうち、酸又はアルカリによる処理施設及びメチルアルコール蒸留施設
- (ワ) プロピレンオキサイド又はプロピレングリコールのけん化器
- (カ) メチルエチルケトン製造施設のうち、水蒸気凝縮施設
- (コ) メチルメタアクリレートモノマー製造施設のうち、反応施設及びメチルアルコール回収施設
- (タ) 廃ガス洗浄施設
- 3 8 石けん製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 原料精製施設
 - (ロ) 塩析施設
- 3 8 の 2 界面活性剤製造業の用に供する反応施設（1,4-ジオキサンが発生するものに限り、洗浄装置を有しないものを除く。）
- 3 9 硬化油製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 脱酸施設
 - (ロ) 脱臭施設
- 4 0 脂肪酸製造業の用に供する蒸留施設
- 4 1 香料製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 洗浄施設
 - (ロ) 抽出施設
- 4 2 ゼラチン又はにかわの製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 原料処理施設
 - (ロ) 石灰づけ施設
 - (ハ) 洗浄施設
- 4 3 写真感光材料製造業の用に供する感光剤洗浄施設
- 4 4 天然樹脂製品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 原料処理施設
 - (ロ) 脱水施設
- 4 5 木材化学工業の用に供するフルフラール蒸留施設

- 4 6 第 28 号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
- (イ) 水洗施設
 - (ロ) ろ過施設
 - (ハ) ヒドラジン製造施設のうち、濃縮施設
 - (ニ) 廃ガス洗浄施設
- 4 7 医薬品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
- (イ) 動物原料処理施設
 - (ロ) ろ過施設
 - (ハ) 分離施設
 - (ニ) 混合施設（第 2 条各号に掲げる物質を含有する物を混合するものに限る。以下同じ。）
 - (ホ) 廃ガス洗浄施設
- 4 8 火薬製造業の用に供する洗浄施設
- 4 9 農薬製造業の用に供する混合施設
- 5 0 第 2 条各号に掲げる物質を含有する試薬の製造業の用に供する試薬製造施設
- 5 1 石油精製業（潤滑油再生業を含む。）の用に供する施設であって、次に掲げるもの
- (イ) 脱塩施設
 - (ロ) 原油常圧蒸留施設
 - (ハ) 脱硫施設
 - (ニ) 揮発油、灯油又は軽油の洗浄施設
 - (ホ) 潤滑油洗浄施設
- 5 1 の 2 自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業（防振ゴム製造業を除く。）、更正タイヤ製造業又はゴム板製造業の用に供する直接加硫施設
- 5 1 の 3 医療用若しくは衛生用のゴム製品製造業、ゴム手袋製造業、糸ゴム製造業又はゴムバンド製造業の用に供するラテックス成型型洗浄施設
- 5 2 皮革製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
- (イ) 洗浄施設
 - (ロ) 石灰づけ施設
 - (ハ) タンニンづけ施設
 - (ニ) クロム浴施設
 - (ホ) 染色施設
- 5 3 ガラス又はガラス製品の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
- (イ) 研磨洗浄施設

- (ロ) 廃ガス洗淨施設
- 5 4 セメント製品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 抄造施設
 - (ロ) 成型機
 - (ハ) 水養生施設（蒸気養生施設を含む。）
- 5 5 生コンクリート製造業の用に供するバッチャープラント
- 5 6 有機質砂かべ材製造業の用に供する混合施設
- 5 7 人造黒鉛電極製造業の用に供する成型施設
- 5 8 窯業原料（うわ薬原料を含む。）の精製業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 水洗式破碎施設
 - (ロ) 水洗式分別施設
 - (ハ) 酸処理施設
 - (ニ) 脱水施設
- 5 9 砕石業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 水洗式破碎施設
 - (ロ) 水洗式分別施設
- 6 0 砂利採取業の用に供する水洗式分別施設
- 6 1 鉄鋼業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) タール及びガス液分離施設
 - (ロ) ガス冷却洗淨施設
 - (ハ) 圧延施設
 - (ニ) 焼入れ施設
 - (ホ) 湿式集じん施設
- 6 2 非鉄金属製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 還元そう
 - (ロ) 電解施設（熔融塩電解施設を除く。）
 - (ハ) 焼入れ施設
 - (ニ) 水銀精製施設
 - (ホ) 廃ガス洗淨施設
 - (ヘ) 湿式集じん施設
- 6 3 金属製品製造業又は機械器具製造業（武器製造業を含む。）の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 - (イ) 焼入れ施設
 - (ロ) 電解式洗淨施設
 - (ハ) カドミウム電極又は鉛電極の化成施設
 - (ニ) 水銀精製施設
 - (ホ) 廃ガス洗淨施

- 6 3 の 2 空きびん卸売業の用に供する自動式洗びん施設
- 6 3 の 3 石炭を燃料とする火力発電施設のうち、廃ガス洗浄施設
- 6 4 ガス供給業及びコークス製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの
- (イ) タール及びガス液分離施設
- (ロ) ガス冷却洗浄施設（脱硫化水素施設を含む。）
- 6 4 の 2 水道施設（水道法（昭和 32 年法律第 177 号）第 3 条第 8 項に規定するものをいう。）、工業用水道施設（工業用水道事業法（昭和 33 年法律第 84 号）第 2 条第 6 項に規定するものをいう。）又は自家用工業用水道（同法第 21 条第 1 項に規定するものをいう。）の施設のうち、浄水施設であって、次に掲げるもの（これらの浄水能力が 1 日当たり 10,000 m³ 未満の事業場に係るものを除く。）
- (イ) 沈でん施設
- (ロ) ろ過施設
- 6 5 酸又はアルカリによる表面処理施設
- 6 6 電気めっき施設
- 6 6 の 2 エチレンオキサイド又は 1,4-ジオキサンの混合施設（前各号に該当するものを除く。）
- 6 6 の 3 旅館業（旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）第 2 条第 1 項に規定するもの（下宿営業を除く。）をいう。）の用に供する施設であって、次に掲げるもの
- (イ) ちゅう房施設
- (ロ) 洗濯施設
- (ハ) 入浴施設
- 6 6 の 4 共同調理場（学校給食法（昭和 29 年法律第 160 号）第 6 条に規定する施設をいう。以下同じ）に設置されるちゅう房施設（業務の用に供する部分の総床面積（以下単に「総床面積」※という。）が 500 m² 未満の事業場に係るものを除く。）
- 6 6 の 5 弁当仕出屋又は弁当製造業の用に供するちゅう房施設（総床面積※が 360 m² 未満の事業場に係るものを除く。）
- 6 6 の 6 飲食店（次号及び第 66 号の 8 に掲げるものを除く。）に設置されるちゅう房施設（総床面積※が 420 m² 未満の事業場に係るものを除く。）
- 6 6 の 7 そば店、うどん店、すし店のほか、喫茶店その他の通常主食と認められる食事を提供しない飲食店（次号に掲げるものを除く。）に設置されるちゅう房施設（総床面積※630 m² 未満の事業場に係るものを除く。）
- 6 6 の 8 料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブその他これらに類する飲食店で設備を設けて客の接待をし、又は客にダンスをさせるものに設置されるちゅう房施設（総床面積※が 1,500 m² 未満の事業場に係るものを除く。）

- 67 洗濯業の用に供する洗浄施設
- 68 写真現像業の用に供する自動式フィルム現像洗浄施設
- 68の2 病院（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定するものをいう。以下同じ。）で病床数が300以上であるものに設置される施設であって、次に掲げるもの
 （イ）ちゅう房施設
 （ロ）洗浄施設
 （ハ）入浴施設
- 69 と畜業又は死亡獣畜取扱業の用に供する解体施設
- 69の2 中央卸売市場（卸売市場法（昭和46年法律第35号）第2条第3項に規定するものをいう。）に設置される施設であって、次に掲げるもの（水産物に係るものに限る。）
 （イ）卸売場
 （ロ）仲卸売場
- 69の3 地方卸売市場（卸売市場法第2条第4項に規定するもの（卸売市場法施行令（昭和46年政令第221号）第2条第2号に規定するものを除く。）をいう。）に設置される施設であって、次に掲げるもの（水産物に係るものに限り、これらの総面積が1,000 m²未満の事業場に係るものを除く。）
 （イ）卸売場
 （ロ）仲卸売場
- 70 廃油処理施設（海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律（昭和45年法律第136号）第3条第14号に規定するものをいう。）
- 70の2 自動車分解整備事業（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第77条に規定するものをいう。以下同じ。）の用に供する洗車施設（屋内作業場の総面積が800 m²未満の事業場に係るもの及び次号に掲げるものを除く。）
- 71 自動式車両洗浄施設
- 71の2 科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令※で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの
 （イ）洗浄施設
 （ロ）焼入れ施設
- ※環境省令で定める事業場とは次に掲げるもの
- 1 国又は地方公共団体の試験研究機関（人文科学のみに係るものを除く。）
 - 2 大学及びその附属試験研究機関（人文科学のみに係るものを除く。）

- 3 学術研究（人文科学のみに係るものを除く。）又は製品の製造若しくは技術の改良、考案、若しくは発明に係る試験研究を行う研究所（前2号に該当するものを除く。）
- 4 農業、水産又は工業に関する学科を含む専門教育を行う高等学校、高等専門学校、専修学校、各種学校、職員訓練施設又は職業訓練施設
- 5 保健所
- 6 検疫所
- 7 動物検疫所
- 8 植物防疫所
- 9 家畜保健衛生所
- 10 検査業に属する事業場
- 11 商品検査業に属する事業場
- 12 臨床検査業に属する事業場
- 13 犯罪鑑識施設
- 7 1 の 3 一般廃棄物処理施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第8条第1項に規定するものをいう。）である焼却施設
- 7 1 の 4 産業廃棄物処理施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条第1項に規定するものをいう。）のうち、次に掲げるもの
 - （イ） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第7条第1号、第3号から第6号まで、第8号又は第11号に掲げる施設であって、国若しくは地方公共団体又は産業廃棄物処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第4項に規定する産業廃棄物の処分を業として行う者（同法第14条第4項ただし書の規定により同項本文の許可を受けることを要しない者及び同法第14条の4第4項ただし書の規定により同項本文の許可を受けることを要しない者を除く。）をいう。）が設置するもの
 - （ロ） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第7条第12号から第13号までに掲げる施設
- 7 1 の 5 トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンによる洗浄施設（前各号に該当するものを除く。）
- 7 1 の 6 トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンの蒸留施設（前各号に該当するものを除く。）
- 7 2 し尿処理施設（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第32条第1項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が500人以下

のし尿浄化そうを除く。)

7 3

下水道終末処理施設

7 4

**特定事業場から排出される水（公共用水域に排出されるものを除く。）
の処理施設**（前 2 号に掲げるものを除く。）

※

総床面積の算定には、ちゅう房、客席、従業員の更衣室、倉庫などを含みますが、従業員等の住居、屋内駐車場、床面積に当たらないガーデン席、テラス席等の屋外客席などは算入しません。また、廊下、洗面所等を他の事業場と共有する場合、その部分は按分して算定します。（昭和 63 年 9 月 8 日 環水規第 218 号）